

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 中京医薬品

コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 辻村 誠

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 0569-29-0202

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,883	△2.8	286	58.4	302	41.4	194	—
20年3月期	8,111	△0.6	180	—	213	—	△272	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	19.27	—	8.9	5.6	3.6
20年3月期	△27.02	—	—	3.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,413	2,235	41.3	221.35
20年3月期	5,401	2,141	39.6	212.05

(参考) 自己資本 21年3月期 2,235百万円 20年3月期 2,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	63	△66	△79	731
20年3月期	627	△87	△316	826

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	50	—	2.2
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	100	48.7	4.6
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		—	

(注) 平成21年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円50銭 記念配当2円50銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結対象としておりました株式会社ユナイテッドデザインは平成21年3月31日に解散決議を行い、平成21年5月20日現在清算手続き中でありま
す。株式会社中京医薬品コリアは平成20年12月1日に解散決議を行い平成21年4月15日に清算終了いたしております。したがって22年3月期の
業績予想は連結子会社がなくなるため個別業績予想のみとなっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,385,734株 20年3月期 11,385,734株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,286,384株 20年3月期 1,285,768株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,880	△2.4	272	42.0	300	32.1	207	—
20年3月期	8,075	0.2	191	—	227	—	△277	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.51	—
20年3月期	△27.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	5,427		2,256		41.6	223.44		
20年3月期	5,383		2,136		39.7	211.52		

(参考) 自己資本 21年3月期 2,256百万円 20年3月期 2,136百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,873	△2.4	158	37.0	158	24.1	82	△50.0	8.16
通期	7,710	△2.2	317	16.5	320	6.7	166	△19.8	14.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する恐慌が世界中に広がり百年に一度と言われる未曾有の不況となり景気が低迷し先行きの見通しの立たない厳しい状況となっております。

このような環境の中で、当企業集団は顧客満足度の向上を営業の現場でしっかり根付かせ、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指し、業績向上に努めるとともに、平成18年4月よりスタートした中期計画に基づいて積極的な営業政策を継続し顧客数の拡大に取組みながら経営基盤の強化にも取り組みました。当企業集団の中核事業であります配置販売業におきましては、営業所の出店は2営業所に留め一層の販売費及び一般管理費の削減と片寄った販売層の是正にも取り組みました。また新事業開発本部を廃止し売水事業を営業統括本部に一元化し、営業の効率化に努めるとともに不採算事業でありました環境事業を廃止するなど抜本的な組織改革に努めました。

また連結子会社でありました株式会社ユナイテッドデザインは平成21年3月31日に解散の決議を行い、平成21年5月20日現在清算手続き中であります。株式会社中京医薬品コアは平成20年12月1日に解散決議を行い平成21年4月15日付けで清算終了いたしております。

そのような状況の中で全体として売上高は前期より微減となったものの、経常利益が前期の213百万円から302百万円と前期比で41.4%増となるなど、経費削減の効果は着実に現れました。また当期純利益に関しましては194百万円と前期の当期純損失272百万円から大幅に伸長いたしました。

当連結会計年度における連結売上高は7,883百万円（前期比2.8%減）、営業利益は286百万円（前期比58.4%増）、経常利益は302百万円（前期比41.4%増）、また当期純利益は194百万円（前期は当期純損失272百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国のサブプライム問題に端を発した世界経済の停滞はまだまだ先行き不透明であり、国内における景気の先行きはしばらく非常に厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社は、中核事業である配置販売事業においては、前期営業所の統廃合により築いた強固な財務基盤をより一層強化し経費節減に努めるとともに、中期計画に基づき、新たな顧客基盤の拡大のため、今期控えた営業所の出店も再度着実に進めてまいります。

売水事業におきましては、更なる顧客数と営業エリアの拡大を進めるとともに効率的な物流体制を再構築し第二の収益の柱に近づけるよう邁進してまいります。また当社の持つ顧客基盤を有効に活かしたシナジー効果の高い戦略的な企業提携や時代に即した新しいビジネスモデルの構築にも努めてまいります。

以上により平成22年3月期の業績につきましては、連結子会社がなくなるため個別業績予想となりますが売上高7,710百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益317百万円（前年同期比16.5%増）、経常利益320百万円（前年同期比6.7%増）当期純利益166百万円（前年同期比19.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、5,413百万円（前期比0.2%増）、うち流動資産は2,571百万円（前期比3.0%減）となり、主なものは現金及び預金870百万円（前期比9.7%減）、棚卸資産895百万円（前期比4.2%増）であります。固定資産は2,841百万円（前期比3.4%増）で、主なものは土地1,720百万円（前期比14.8%増）、建物及び構築物509百万円（前期比4.7%減）、前払年金費用118百万円（前期比12.7%増）であります。

負債の合計は3,177百万円（前期比2.5%減）、うち流動負債は1,982百万円（前期比2.7%増）であり、主なものは支払手形及び買掛金554百万円（前期比16.9%減）であります。また固定負債は1,195百万円（前期比10.1%減）で、主なものは長期借入金741百万円（前期比7.0%減）であります。

また純資産は2,235百万円で、自己資本比率は41.3%、1株当たり純資産額は221.35円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、731百万円（前期比11.5%減）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、63百万円（前期比90.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益352百万円、仕入債務の減少112百万円及び法人税等の支払額188百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、66百万円（前期比24.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出166百万円及び投資有価証券の売却による収入77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、79百万円（前期比75%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出374百万円及び長期借入れによる収入300百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	47.3	45.5	39.6	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.3	80.6	56.1	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	—	2.2	21.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	—	28.4	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図る一方で、今後の収益、財務体質、事業投資への対応を勘案しながら、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、連結業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を加味し総合的に判断して行う考えです。またそれに加えて株式分割に関しましては、一株当たり利益の増加等を鑑みながら機動的に実施し、還元水準の向上に努めてまいります。

当社は、平成20年5月に法人設立30周年を迎えることができました。株主の皆様の日頃のご支援に感謝いたし、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円の記念配当を加え1株当たり5円とさせていただきます、年10円の配当とさせていただきます予定です。次期の配当につきましては、1株につき年5円(中間2.5円、期末2.5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績や財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めております。

1. 配置販売事業について

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品を同業他社・一般流通市場・フランチャイズ契約を締結した加盟店に対して卸売販売も行っております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の配置販売は、いわゆる「富山の薬売り」という伝統的商売形態を踏襲したものであり、一般家庭に救急箱を配置し、後日当社社員が定期的に顧客を訪問し、使用された医薬品等だけを売上とする方法であります。従って、当社社員の訪問による点検があるまでは、客先に配置された商品は当社の所有する委託商品となりますが、顧客が何時どれだけの商品を消費するかは予測が困難であります。

また、当社は顧客数の拡大と顧客満足の向上を目指し、社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおりますが、次のような事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

①新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合

②顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合。

③商品の劣化や期限切れが増加した場合。

2. 新規事業について

当企業集団は、「健康」と「環境」の両面に渡って社会に貢献できる企業を目指しISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得するとともに、それぞれの分野において取り組むことを基本方針としておりますが、当企業集団が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合には、当企業集団の業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

売水事業について

当社は、ウォーターサーバーを無料でレンタルし、ミネラルウォーターを販売しております。当社では当該事業に

において、生産物の徹底的な管理や品質向上をはかっておりますが、万一その生産物や生産プラントに問題が生じた場合には、当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

当社は、医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、下表の各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。当社は法的規制等はもとより当社独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っております。

許可・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業配置販売業許可	6 年	薬 事 法	愛知県他各都道府県知事
医薬品販売業卸一般販売業許可	6 年	薬 事 法	愛知県知事
管理医療機器販売業届出	無期限	薬 事 法	愛知県知事
劇物毒物一般販売業登録	6 年	劇物及び毒物取締法	愛知県知事

4. 個人情報管理について

当社は、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。個人情報保護法施行に伴い当社では個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。しかしながら、万一当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き当企業集団の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

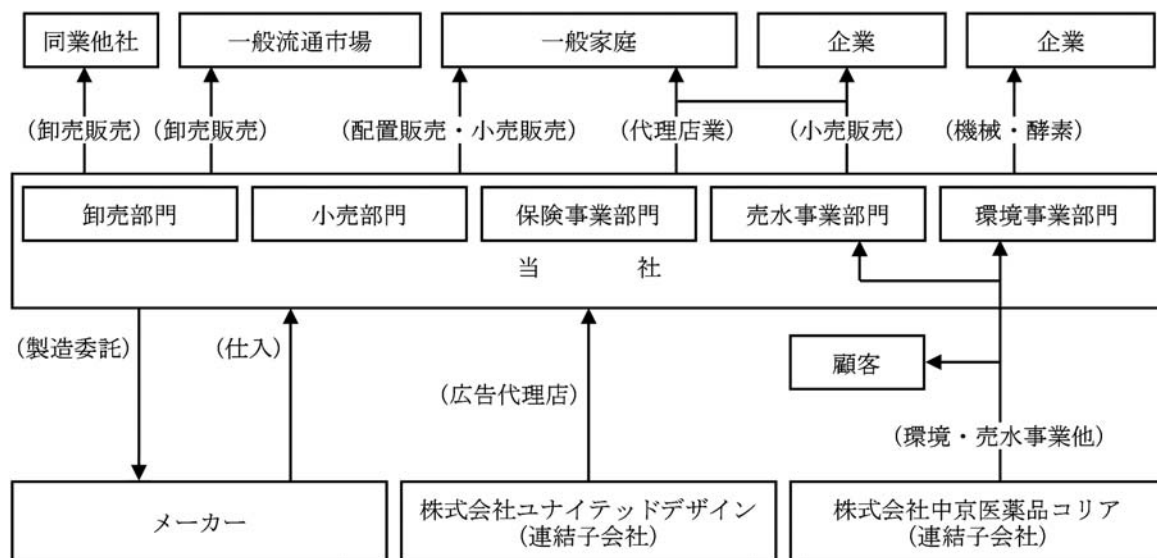
当企業集団は、当社と子会社2社で構成されております。

当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うと同時に、これらの商品をフランチャイズ加盟店を中心とする同業他社（以下同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と新規事業である売水事業部門に区分されております。またほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。環境事業につきましては平成20年12月末をもって廃止いたしております。

ただし、連結子会社でありました株式会社ユナイテッドデザインは平成21年3月31日に解散の決議を行い、平成21年5月20日現在清算手続き中であります。株式会社中京医薬品コアは平成20年12月1日に解散決議を行い平成21年4月15日付けで清算終了いたしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、株式会社中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営理念の「健康づくり、幸福づくり、人づくり」を基礎に、平成18年4月より始まった中期経営5ヵ年計画のテーマ『信親進2010「希望と豊かさへの挑戦」』に沿って、①経営理念と方針の周知徹底、②顧客満足の追及、③モラルの向上とルールの厳守、④営業拠点の拡充 ⑤社会貢献活動の推進の5つの目標を掲げました。この目標達成に向かって全社的に邁進して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 経営戦略の構造

当企業集団の経営戦略の基本は江戸時代より三百有余年の歴史を持つ「富山の薬売り」という伝統的商売形態（商品ご使用後に代金をいただく「先用後利」の考え）を踏襲しつつ、それに顧客第一主義の近代的手法を取り入れております。つまり、お客様の一軒一軒を定期的に訪問することで相互の信頼関係を築き、お客様とのコミュニケーションからワンツーワンでのマーケティングを行い、その情報を商品作りに活かすことによって様々なお客様のニーズを満たす他社にはないオンリーワン商品の自社ブランドとして開発した商品を品揃えし、競争力の維持向上を図ることとあります。

② 成長戦略

当企業集団は、配置販売業を中核事業としながら、近い将来、第2の収益の柱となる事業を開発する成長戦略を採っています。配置販売業は、直営拠点の増設により地域に密着した顧客数の拡大を図り、着実な売上と利益を確保するとともに、時代にマッチした健康・環境をコンセプトとする成長性の高い新規事業を開発し、現在ミネラルウォーター宅配事業を推進いたしております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な金融不安による経済の停滞が長引き、国内景気及び雇用の回復が見られないなどまだ見通しの立たない厳しい状況がしばらく続くものと思われまます。

このような状況のなか、当企業集団は主力事業である配置販売業において、前期より取り組んできた片寄った販売層の是正と幅広い顧客層の需要の掘り起こしにより、売上高の向上を目指しながら販売費及び一般管理費の抑制に努め、強固な収益基盤を築き、より一層の顧客満足の向上に努めてまいります。

またアクアマジック事業部で展開している売水事業を更に拡大させ、顧客の拡充に努め、第二の収益の柱にするべく鋭意邁進してまいります。また不採算事業でありました環境ソリューション事業に関しましては、平成20年12月をもって閉鎖し、将来性の高い新たなビジネスモデルの構築を早期に確立してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,144	870,167
受取手形及び売掛金	596,411	585,973
有価証券	—	385
たな卸資産	859,744	—
商品及び製品	—	325,667
委託商品	※4 —	※4 558,628
仕掛品	—	69
原材料及び貯蔵品	—	11,285
繰延税金資産	130,668	138,991
その他	115,611	94,835
貸倒引当金	△14,555	△14,434
流動資産合計	2,652,024	2,571,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 534,854	※2 509,693
土地	※2 1,497,770	※2 1,720,056
その他（純額）	17,463	14,514
有形固定資産合計	※1 2,050,088	※1 2,244,264
無形固定資産		
その他	28,378	28,894
無形固定資産合計	28,378	28,894
投資その他の資産		
投資有価証券	104,398	28,161
長期貸付金	15,290	14,330
前払年金費用	104,850	118,209
繰延税金資産	31,876	28,171
その他	454,985	405,963
貸倒引当金	△40,354	△26,329
投資その他の資産合計	671,046	568,507
固定資産合計	2,749,512	2,841,666
資産合計	5,401,537	5,413,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	666,902	554,401
短期借入金	80,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 371,207	※2 352,547
1年内償還予定の社債	69,000	49,000
未払金	60,130	57,587
未払費用	266,714	297,661
未払法人税等	114,065	80,530
前受金	368	228
役員賞与引当金	—	17,325
役員退職慰労引当金	—	51,930
賞与引当金	184,000	226,000
返品引当金	23,741	16,701
その他	93,652	58,708
流動負債合計	1,929,782	1,982,621
固定負債		
社債	49,000	—
長期借入金	※2 797,547	※2 741,667
退職給付引当金	156,180	166,360
役員退職慰労引当金	323,790	283,530
その他	3,560	3,560
固定負債合計	1,330,077	1,195,117
負債合計	3,259,859	3,177,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金	274,115	274,115
利益剰余金	1,864,129	1,982,863
自己株式	△548,047	△548,135
株主資本合計	2,121,146	2,239,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,472	△405
為替換算調整勘定	10,059	△3,890
評価・換算差額等合計	20,531	△4,295
純資産合計	2,141,677	2,235,496
負債純資産合計	5,401,537	5,413,236

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	8,111,356	7,883,510
売上原価	2,858,137	2,603,344
売上総利益	5,253,218	5,280,166
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	80,901	86,039
貸倒引当金繰入額	4,213	3,406
役員報酬	176,155	165,808
役員賞与引当金繰入額	—	17,325
役員退職慰労引当金繰入額	17,530	17,120
給料及び手当	2,399,811	2,414,237
賞与引当金繰入額	184,000	226,000
福利厚生費	422,873	410,462
退職給付費用	43,055	45,568
旅費及び交通費	133,903	130,992
通信費	47,399	46,584
交際接待費	31,649	21,467
減価償却費	42,528	40,600
賃借料	532,517	471,344
車輛運行費	210,522	212,451
その他	745,170	684,129
販売費及び一般管理費合計	5,072,234	4,993,537
営業利益	180,984	286,629
営業外収益		
受取利息	1,877	1,612
受取配当金	1,153	1,969
受取家賃	21,518	21,541
事故保険金	6,774	6,347
キャンペーン手数料	1	—
契約違約金	9,523	—
その他	20,963	16,599
営業外収益合計	61,812	48,070
営業外費用		
支払利息	22,170	20,041
支払手数料	1,741	71
為替差損	5,221	10,314
その他	32	2,215
営業外費用合計	29,166	32,643
経常利益	213,630	302,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産受贈益	※2 ー	※2 63,420
投資有価証券売却益	ー	24,314
その他	ー	12,389
特別利益合計	ー	100,124
特別損失		
投資有価証券評価損	ー	6,040
減損損失	※1 6,043	※1 4,832
事業整理損	※3 ー	※3 21,679
過年度役員退職慰労引当金繰入額	306,260	ー
訴訟和解金	65,820	ー
過年度返品引当金繰入額	19,571	ー
差入保証金損失	ー	13,000
その他	3,193	3,721
特別損失合計	400,888	49,274
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△187,258	352,905
法人税、住民税及び事業税	142,717	155,770
法人税等調整額	△57,054	2,594
法人税等合計	85,663	158,365
当期純利益又は当期純損失(△)	△272,922	194,540

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	530,950	530,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530,950	530,950
資本剰余金		
前期末残高	274,140	274,115
当期変動額		
自己株式の処分	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	274,115	274,115
利益剰余金		
前期末残高	2,187,570	1,864,129
当期変動額		
剰余金の配当	△50,507	△75,748
当期純利益又は当期純損失(△)	△272,922	194,540
自己株式の処分	△11	△57
当期変動額合計	△323,441	118,734
当期末残高	1,864,129	1,982,863
自己株式		
前期末残高	△547,264	△548,047
当期変動額		
自己株式の取得	△941	△238
自己株式の処分	157	150
当期変動額合計	△783	△88
当期末残高	△548,047	△548,135
株主資本合計		
前期末残高	2,445,396	2,121,146
当期変動額		
剰余金の配当	△50,507	△75,748
当期純利益又は当期純損失(△)	△272,922	194,540
自己株式の取得	△941	△238
自己株式の処分	120	92
当期変動額合計	△324,250	118,646
当期末残高	2,121,146	2,239,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,018	10,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,546	△10,877
当期変動額合計	△16,546	△10,877
当期末残高	10,472	△405
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,410	10,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,351	△13,949
当期変動額合計	△1,351	△13,949
当期末残高	10,059	△3,890
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,429	20,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,897	△24,826
当期変動額合計	△17,897	△24,826
当期末残高	20,531	△4,295
純資産合計		
前期末残高	2,483,825	2,141,677
当期変動額		
剰余金の配当	△50,507	△75,748
当期純利益又は当期純損失（△）	△272,922	194,540
自己株式の取得	△941	△238
自己株式の処分	120	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,897	△24,826
当期変動額合計	△342,148	93,819
当期末残高	2,141,677	2,235,496

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△187,258	352,905
減価償却費	45,065	43,578
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24,314
固定資産受贈益	—	△63,420
固定資産処分損益(△は益)	709	277
減損損失	6,043	4,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,013	△5,546
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,576	11,149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	323,790	11,670
受取利息及び受取配当金	△3,030	△3,581
支払利息	22,170	20,041
為替差損益(△は益)	5,221	79
売上債権の増減額(△は増加)	45,972	10,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	312,125	△35,905
仕入債務の増減額(△は減少)	71,402	△112,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,638	△33,969
その他	47,727	94,573
小計	742,141	270,257
利息及び配当金の受取額	2,812	3,364
利息の支払額	△22,127	△21,703
法人税等の支払額	△95,215	△188,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,610	63,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,177	△55,526
定期預金の払戻による収入	59,100	54,104
有形固定資産の取得による支出	△42,635	△166,483
無形固定資産の取得による支出	△4,544	△7,375
投資有価証券の取得による支出	△58,203	△3,000
投資有価証券の売却による収入	—	77,796
貸付金の回収による収入	3,950	960
その他	11,606	32,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,904	△66,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△855,000	140,000
長期借入れによる収入	875,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△216,658	△374,540
社債の償還による支出	△69,000	△69,000
自己株式の取得による支出	△941	△238
自己株式の売却による収入	120	92
配当金の支払額	△50,507	△75,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,986	△79,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,037	△11,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,681	△94,887
現金及び現金同等物の期首残高	609,321	826,003
現金及び現金同等物の期末残高	※ 826,003	※ 731,115

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ユナイテッドデザイン 株式会社中京医薬品コリア	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ユナイテッドデザイン 株式会社中京医薬品コリア
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社中京医薬品コリアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の決算書を使用しており連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社中京医薬品コリアの決算日は12月31日であります。ただし、連結財務諸表作成に当たっては平成20年12月1日付けで株式会社中京医薬品コリアの解散決議をし、平成21年4月15日付けで清算終了しているため当連結会計年度においては15ヶ月の決算書を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 主として月次移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>②棚卸資産 主として月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 主として定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p>	<p>①有形固定資産 同 左 _____</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④返品引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④返品引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上しておりましたが、当連結会計年度において返品額が増加している状況に鑑み、より適正な期間損益計算と財務内容の健全化を図るため当連結会計年度より返品引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ 4,170千円減少し、税金等調整前当期純損失が23,741千円増加しております。</p> <p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機として、内規の見直し作業を行い、要支給額の合理的な算定が可能になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ17,530千円減少し、税金等調整前当期純損失が 323,790千円増加しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。また過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 在外子会社の会計処理基準</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>在外子会社の採用する会計処理基準は現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結財務諸表上必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「委託商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「委託商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ308,536千円、516,258千円、14,423千円、20,525千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 732,536千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">189,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">745,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,717</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147,090</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">21,268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. _____</p>	建物	189,191千円	土地	745,525	計	934,717	1年内返済予定長期借入金	366,203千円	長期借入金	780,887	計	1,147,090	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	21,268千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 742,887千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">180,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">745,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,587</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">335,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">741,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,554</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: right;">12,172千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 一般家庭への配置商品であります。</p>	建物	180,062千円	土地	745,525	計	925,587	1年内返済予定の長期借入金	335,887千円	長期借入金	741,667	計	1,077,554	保証先	保証金額	株式会社岩手中京医薬品	12,172千円
建物	189,191千円																																
土地	745,525																																
計	934,717																																
1年内返済予定長期借入金	366,203千円																																
長期借入金	780,887																																
計	1,147,090																																
保証先	保証金額																																
株式会社岩手中京医薬品	21,268千円																																
建物	180,062千円																																
土地	745,525																																
計	925,587																																
1年内返済予定の長期借入金	335,887千円																																
長期借入金	741,667																																
計	1,077,554																																
保証先	保証金額																																
株式会社岩手中京医薬品	12,172千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																											
<p>※1. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野営業所他 3営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所について帳簿価額を回収可能価額（0円）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、電話加入権は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">626 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,043</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	場所	用途	種類	長野営業所他 3営業所	事業用資産	建物及び構築物 その他	本社	遊休資産	電話加入権	建物及び構築物	626 千円	その他	5,417	計	6,043	<p>※1. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三豊営業所他 8営業所</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,406 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,832</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（0円）によっております。</p> <p>※2. 当社名古屋オフィス売却に関する契約不履行に伴う損害賠償としての土地の受領であります。</p> <p>※3. 環境事業廃止に伴う工場設備等の除却であります。</p>	場所	用途	種類	三豊営業所他 8営業所	事業用資産	建物及び構築物 その他	建物及び構築物	4,406 千円	その他	426	計	4,832
場所	用途	種類																										
長野営業所他 3営業所	事業用資産	建物及び構築物 その他																										
本社	遊休資産	電話加入権																										
建物及び構築物	626 千円																											
その他	5,417																											
計	6,043																											
場所	用途	種類																										
三豊営業所他 8営業所	事業用資産	建物及び構築物 その他																										
建物及び構築物	4,406 千円																											
その他	426																											
計	4,832																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,385,734	—	—	11,385,734
合計	11,385,734	—	—	11,385,734
自己株式				
普通株式(注)	1,283,344	2,794	370	1,285,768
合計	1,283,344	2,794	370	1,285,768

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,794株は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少370株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,255	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	25,251	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,249	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,385,734	—	—	11,385,734
合計	11,385,734	—	—	11,385,734
自己株式				
普通株式（注）	1,285,768	972	356	1,286,384
合計	1,285,768	972	356	1,286,384

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加972株は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少356株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,249	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	50,498	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,496	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	千円	千円
現金及び預金勘定	964,144	870,167
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	50,000	50,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△188,141	△189,051
現金及び現金同等物	826,003	731,115

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="3">合計</th> </tr> <tr> <th>器具及び備品</th> <th>機械装置他</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">273,980</td> <td style="text-align: right;">104,355</td> <td style="text-align: right;">137,058</td> <td style="text-align: right;">515,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">148,957</td> <td style="text-align: right;">43,206</td> <td style="text-align: right;">98,919</td> <td style="text-align: right;">291,083</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">125,023</td> <td style="text-align: right;">61,149</td> <td style="text-align: right;">38,138</td> <td style="text-align: right;">224,310</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		無形固定資産	合計	器具及び備品	機械装置他	ソフトウェア	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	273,980	104,355	137,058	515,394	減価償却累計額相当額	148,957	43,206	98,919	291,083	期末残高相当額	125,023	61,149	38,138	224,310	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">有形固定資産</th> <th>無形固定資産</th> <th rowspan="3">合計</th> </tr> <tr> <th>器具及び備品</th> <th>機械装置他</th> <th>ソフトウェア</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">140,715</td> <td style="text-align: right;">77,855</td> <td style="text-align: right;">103,210</td> <td style="text-align: right;">321,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,826</td> <td style="text-align: right;">27,913</td> <td style="text-align: right;">77,684</td> <td style="text-align: right;">171,424</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74,889</td> <td style="text-align: right;">49,941</td> <td style="text-align: right;">25,526</td> <td style="text-align: right;">150,357</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		無形固定資産	合計	器具及び備品	機械装置他	ソフトウェア	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	140,715	77,855	103,210	321,781	減価償却累計額相当額	65,826	27,913	77,684	171,424	期末残高相当額	74,889	49,941	25,526	150,357
		有形固定資産		無形固定資産		合計																																															
		器具及び備品	機械装置他	ソフトウェア																																																	
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
取得価額相当額	273,980	104,355	137,058	515,394																																																	
減価償却累計額相当額	148,957	43,206	98,919	291,083																																																	
期末残高相当額	125,023	61,149	38,138	224,310																																																	
	有形固定資産		無形固定資産	合計																																																	
	器具及び備品	機械装置他	ソフトウェア																																																		
	(千円)	(千円)	(千円)																																																		
取得価額相当額	140,715	77,855	103,210	321,781																																																	
減価償却累計額相当額	65,826	27,913	77,684	171,424																																																	
期末残高相当額	74,889	49,941	25,526	150,357																																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">73,753千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">153,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,717</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,753千円	1年超	153,964	合計	227,717	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,664</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,862千円	1年超	99,801	合計	153,664																																								
1年内	73,753千円																																																				
1年超	153,964																																																				
合計	227,717																																																				
1年内	53,862千円																																																				
1年超	99,801																																																				
合計	153,664																																																				
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,597</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,663</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104,112千円	減価償却費相当額	98,597	支払利息相当額	5,663	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,878</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,362</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,516千円	減価償却費相当額	72,878	支払利息相当額	4,362																																								
支払リース料	104,112千円																																																				
減価償却費相当額	98,597																																																				
支払利息相当額	5,663																																																				
支払リース料	77,516千円																																																				
減価償却費相当額	72,878																																																				
支払利息相当額	4,362																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,035</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,465千円	1年超	5,570	合計	23,035	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,105</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,849千円	1年超	7,256	合計	14,105																																								
1年内	17,465千円																																																				
1年超	5,570																																																				
合計	23,035																																																				
1年内	6,849千円																																																				
1年超	7,256																																																				
合計	14,105																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	42,615	65,322	22,707
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	550	674	124
	計	43,165	65,997	22,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	34,392	30,492	△3,899
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	6,967	5,634	△1,332
	計	41,359	36,127	△5,231
合計		84,524	102,124	17,600

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,219
非上場外国債券	54

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	54	—	—
2. その他				
投資信託	—	674	1,820	—
計	—	728	1,820	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,830	11,609	779
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	計	10,830	11,609	779
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,805	9,293	△512
	(2) 債券	3,000	2,406	△594
	(3) その他	4,583	4,419	△164
	計	17,389	16,118	△1,270
合計		28,219	27,728	△490

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
77,796	24,314	—

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	819
非上場外国債券	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	2,406	—	—
その他	—	—	—	—
2. その他				
投資信託	385	—	654	—
計	385	2,406	654	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当企業集団のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成21年3月より退職一時金制度と確定給付企業年金制度の併用に移行いたしております。

また、連結子会社の内1社については、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△326,474	△328,361
(2) 年金資産 (千円)	244,686	260,920
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△81,788	△67,440
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	6,328	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	24,130	33,382
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	△17,256
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△51,330	△48,151
(8) 前払年金費用 (千円)	104,850	118,209
(9) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△156,180	△166,360

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	43,055	45,568
(1) 勤務費用 (千円)	39,056	36,057
(2) 利息費用 (千円)	4,840	5,417
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△5,096	△4,918
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	3,164	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,091	6,756
(6) 未認識過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	△908

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7	1.6
(2) 期待運用収益率 (%)	2.1	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年による定率法により発生年度の翌期から費用処理	7年による定率法により発生年度の翌期から費用処理
(6) 過去勤務債務の処理年数	—	5年による定額法により発生年度から費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																			
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">9,819千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,430</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価減</td><td style="text-align: right;">30,528</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11,564</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,674</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,668</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,625</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,856</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,134</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,065</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">123,549</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">27,834</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△293,197</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△7,128</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,876</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">162,544</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,128</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,544</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税等	9,819千円	賞与引当金	83,430	商品評価減	30,528	その他	11,564	評価性引当額	△4,674	計	130,668	繰越欠損金	14,625	退職給付引当金	19,856	役員退職慰労引当金	131,134	貸倒引当金	15,065	貸倒損失否認	135	減損損失	123,549	その他	27,834	評価性引当額	△293,197	繰延税金負債(固定)との相殺	△7,128	計	31,876	繰延税金資産合計	162,544	その他有価証券評価差額金	△7,128千円	繰延税金資産(固定)との相殺	7,128	繰延税金負債合計	—	差引：繰延税金資産の純額	162,544	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,390千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,883</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,031</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価減</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">6,755</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,016</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,991</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,501</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,829</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,137</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">98,620</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産受贈益</td><td style="text-align: right;">22,914</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">13,184</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△250,148</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,171</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">167,163</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>② 固定の部</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>差引：繰延税金資産の純額</p>	未払事業税等	7,390千円	賞与引当金	102,870	役員賞与引当金	7,883	役員退職慰労引当金	21,031	商品評価減	10	その他	6,755	評価性引当額	△7,016	その他有価証券評価差額金	66	計	138,991	退職給付引当金	19,501	役員退職慰労引当金	114,829	貸倒引当金	9,137	貸倒損失否認	113	減損損失	98,620	固定資産受贈益	22,914	その他	13,184	評価性引当額	△250,148	その他有価証券評価差額金	18	計	28,171	繰延税金資産合計	167,163	167,163
未払事業税等	9,819千円																																																																																			
賞与引当金	83,430																																																																																			
商品評価減	30,528																																																																																			
その他	11,564																																																																																			
評価性引当額	△4,674																																																																																			
計	130,668																																																																																			
繰越欠損金	14,625																																																																																			
退職給付引当金	19,856																																																																																			
役員退職慰労引当金	131,134																																																																																			
貸倒引当金	15,065																																																																																			
貸倒損失否認	135																																																																																			
減損損失	123,549																																																																																			
その他	27,834																																																																																			
評価性引当額	△293,197																																																																																			
繰延税金負債(固定)との相殺	△7,128																																																																																			
計	31,876																																																																																			
繰延税金資産合計	162,544																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△7,128千円																																																																																			
繰延税金資産(固定)との相殺	7,128																																																																																			
繰延税金負債合計	—																																																																																			
差引：繰延税金資産の純額	162,544																																																																																			
未払事業税等	7,390千円																																																																																			
賞与引当金	102,870																																																																																			
役員賞与引当金	7,883																																																																																			
役員退職慰労引当金	21,031																																																																																			
商品評価減	10																																																																																			
その他	6,755																																																																																			
評価性引当額	△7,016																																																																																			
その他有価証券評価差額金	66																																																																																			
計	138,991																																																																																			
退職給付引当金	19,501																																																																																			
役員退職慰労引当金	114,829																																																																																			
貸倒引当金	9,137																																																																																			
貸倒損失否認	113																																																																																			
減損損失	98,620																																																																																			
固定資産受贈益	22,914																																																																																			
その他	13,184																																																																																			
評価性引当額	△250,148																																																																																			
その他有価証券評価差額金	18																																																																																			
計	28,171																																																																																			
繰延税金資産合計	167,163																																																																																			

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当企業集団の事業は家庭医薬品等販売事業、売水事業、環境事業、保険事業・その他の4つのセグメントから構成されています。当企業集団の家庭医薬品等販売事業は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

セグメント事業毎の営業損益の重要性が増したため当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の開示を行っております。

	家庭医薬品 等販売事業 (千円)	売水事業 (千円)	環境事業 (千円)	保険事業 その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,370,240	411,038	38,802	63,428	7,883,510	—	7,883,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,370,240	411,038	38,802	63,428	7,883,510	—	7,883,510
営業費用	7,121,204	361,202	51,670	62,803	7,596,881	—	7,596,881
営業利益又は営業損失(△)	249,036	49,836	△12,868	625	286,629	—	286,629
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,491,418	242,481	—	7,059	4,740,959	672,276	5,413,236
減価償却費	19,972	7,099	50	—	27,121	16,506	43,628
資本的支出	10,684	3,480	—	—	14,164	7,248	21,412

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売市場の類似性を考慮して区分しております。なお、環境事業は平成20年12月31日付で廃止しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
家庭医薬品等販売事業	配置医薬品、保健品、ドリンク、医療品、日用雑貨、食品他
売水事業	ミネラルウォーター、抗菌カートリッジ
環境事業	廃棄物処理装置、酵素
保険事業その他	生命保険、ガン保険

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、672,276千円であり、その主なものは、当社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ヤマショー	愛知県半田市	3,000	保険代理店業	－ (10.4)	－	損害保険取引	保険料の支払	6,785	流動資産	4,314
										その他	1,840
										投資その他	
										の資産	
										その他	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同一の方法により決定しております。

3. (有) ヤマショーは役員及びその近親者が議決権の75%を直接所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社には役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社がありますが、開示基準に該当しないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から(有)ヤマショーが除外となりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日) 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日) 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	212.05円	1株当たり純資産額	221.35円
1株当たり当期純損失	27.02円	1株当たり当期純利益	19.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日) 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日) 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△272,922	194,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△272,922	194,540
期中平均株式数(千株)	10,101	10,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,943	845,373
受取手形	67,426	70,806
売掛金	527,367	515,167
有価証券	—	385
商品	307,744	—
委託商品	※4 516,258	※4 558,628
製品	792	—
商品及び製品	—	325,667
仕掛品	14,423	69
貯蔵品	20,525	—
原材料及び貯蔵品	—	11,285
前渡金	15,088	25,026
前払費用	41,717	35,333
繰延税金資産	130,668	145,765
未収入金	56,446	33,289
その他	1,598	866
貸倒引当金	△14,535	△14,434
流動資産合計	2,613,466	2,553,230
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 505,931	※2 486,178
構築物（純額）	28,720	23,515
機械及び装置（純額）	3,052	2,551
車両運搬具（純額）	—	201
工具、器具及び備品（純額）	13,948	11,849
土地	※2 1,497,770	※2 1,720,056
有形固定資産合計	※1 2,049,423	※1 2,244,351
無形固定資産		
ソフトウェア	14,048	14,699
水道施設利用権	1,622	1,487
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産合計	28,378	28,894

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	104,343	28,161
関係会社株式	27,855	18,054
出資金	720	1,150
長期貸付金	15,290	14,330
保険積立金	161,798	160,266
差入保証金	181,613	156,439
長期前払費用	4,164	2,975
繰延税金資産	31,876	42,424
前払年金費用	104,850	118,209
その他	99,821	85,131
貸倒引当金	△40,354	△26,329
投資その他の資産合計	691,979	600,814
固定資産合計	2,769,781	2,874,060
資産合計	5,383,247	5,427,290
負債の部		
流動負債		
支払手形	500,280	385,980
買掛金	157,067	158,865
短期借入金	80,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 366,203	※2 335,887
1年内償還予定の社債	69,000	49,000
未払金	61,385	60,107
未払費用	266,714	297,661
未払法人税等	113,954	80,460
未払消費税等	55,745	21,775
前受金	368	228
預り金	36,084	35,556
賞与引当金	184,000	226,000
役員賞与引当金	—	17,325
返品引当金	23,741	16,701
役員退職慰労引当金	—	51,930
債務保証損失引当金	—	16,705
その他	1,659	1,376
流動負債合計	1,916,204	1,975,561
固定負債		
社債	49,000	—
長期借入金	※2 780,887	※2 741,667
退職給付引当金	153,878	166,360
役員退職慰労引当金	323,790	283,530
債務保証損失引当金	19,591	—
預り保証金	3,560	3,560
固定負債合計	1,330,706	1,195,117
負債合計	3,246,911	3,170,679

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金		
資本準備金	274,115	274,115
資本剰余金合計	274,115	274,115
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
別途積立金	1,427,610	1,427,610
繰越利益剰余金	376,651	507,892
利益剰余金合計	1,868,846	2,000,087
自己株式	△548,047	△548,135
株主資本合計	2,125,864	2,257,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,472	△405
評価・換算差額等合計	10,472	△405
純資産合計	2,136,336	2,256,611
負債純資産合計	5,383,247	5,427,290

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,075,801	7,880,630
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	1,122,893	824,795
当期商品仕入高	2,609,396	2,747,030
当期製品製造原価	55,765	44,780
合計	3,788,055	3,616,606
他勘定振替高	※1 119,057	※1 101,673
期末商品・委託商品・製品たな卸高	824,795	884,295
商品・委託商品・製品売上原価	2,844,203	2,630,638
返品引当金戻入額	19,571	23,741
返品引当金繰入額	△23,741	△16,701
売上原価合計	2,848,373	2,623,598
売上総利益	5,227,428	5,257,031
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	86,864	88,620
貸倒引当金繰入額	1,139	3,359
役員報酬	169,439	165,808
役員賞与引当金繰入額	—	17,325
役員退職慰労引当金繰入額	17,530	17,120
給料及び手当	2,386,201	2,406,497
賞与引当金繰入額	184,000	226,000
福利厚生費	421,505	409,646
退職給付費用	40,380	44,906
旅費及び交通費	130,554	130,181
通信費	45,913	46,128
交際接待費	29,989	20,531
減価償却費	41,879	40,238
賃借料	522,311	468,938
車輛運行費	207,997	210,812
その他	749,833	688,368
販売費及び一般管理費合計	5,035,540	4,984,483
営業利益	191,887	272,548

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,754	1,569
受取配当金	1,153	1,969
受取賃貸料	21,518	21,541
事故保険金	6,774	6,347
キャンペーン手数料	1	—
契約違約金	9,523	—
その他	18,734	16,087
営業外収益合計	59,460	47,515
営業外費用		
支払利息	19,862	18,583
社債利息	1,801	1,023
支払手数料	1,741	71
その他	627	79
営業外費用合計	24,032	19,758
経常利益	227,316	300,305
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,314
固定資産受贈益	※4 —	※4 63,420
その他	—	15,275
特別利益合計	—	103,010
特別損失		
固定資産処分損	※2 241	※2 203
減損損失	※3 6,043	※3 4,832
過年度返品引当金繰入額	19,571	—
債務保証損失引当金繰入額	19,591	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	306,260	—
訴訟和解金	65,820	—
投資有価証券評価損	—	6,040
事業整理損	※5 —	※5 21,679
関係会社清算損	※6 —	※6 9,801
差入保証金損失	—	13,000
その他	2,483	3,444
特別損失合計	420,012	59,001
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△192,696	344,313
法人税、住民税及び事業税	142,603	155,698
法人税等調整額	△57,395	△18,431
法人税等合計	85,207	137,267
当期純利益又は当期純損失 (△)	△277,904	207,046

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,365	30.5	16,903	39.0
II 労務費		7,730	17.7	6,744	15.6
III 経費		22,669	51.8	19,675	45.4
(減価償却費)		(2,536)		(2,978)	
当期総製造費用		43,765	100.0	43,323	100.0
期首仕掛品棚卸高		26,423		14,423	
合計		70,189		57,746	
期末仕掛品棚卸高		14,423		69	
他勘定振替高	※1	—		12,896	
当期製品製造原価		55,765		44,780	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際
総合原価計算であります。

(注) 原価計算の方法

同左

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
事業整理損失 (千円)	—	12,896

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	530,950	530,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530,950	530,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	274,115	274,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274,115	274,115
その他資本剰余金		
前期末残高	25	—
当期変動額		
自己株式の処分	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	274,140	274,115
当期変動額		
自己株式の処分	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	274,115	274,115
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	64,585	64,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,585	64,585
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,427,610	1,427,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,427,610	1,427,610
繰越利益剰余金		
前期末残高	705,075	376,651
当期変動額		
剰余金の配当	△50,507	△75,748

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△277,904	207,046
自己株式の処分	△11	△57
当期変動額合計	△328,423	131,240
当期末残高	376,651	507,892
利益剰余金合計		
前期末残高	2,197,270	1,868,846
当期変動額		
剰余金の配当	△50,507	△75,748
当期純利益又は当期純損失 (△)	△277,904	207,046
自己株式の処分	△11	△57
当期変動額合計	△328,423	131,240
当期末残高	1,868,846	2,000,087
自己株式		
前期末残高	△547,264	△548,047
当期変動額		
自己株式の取得	△941	△238
自己株式の処分	157	150
当期変動額合計	△783	△88
当期末残高	△548,047	△548,135
株主資本合計		
前期末残高	2,455,096	2,125,864
当期変動額		
剰余金の配当	△50,507	△75,748
当期純利益又は当期純損失 (△)	△277,904	207,046
自己株式の取得	△941	△238
自己株式の処分	120	92
当期変動額合計	△329,232	131,152
当期末残高	2,125,864	2,257,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,018	10,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,546	△10,877
当期変動額合計	△16,546	△10,877
当期末残高	10,472	△405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,018	10,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,546	△10,877
当期変動額合計	△16,546	△10,877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	10,472	△405
純資産合計		
前期末残高	2,482,115	2,136,336
当期変動額		
剰余金の配当	△50,507	△75,748
当期純利益又は当期純損失(△)	△277,904	207,046
自己株式の取得	△941	△238
自己株式の処分	120	92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,546	△10,877
当期変動額合計	△345,779	120,274
当期末残高	2,136,336	2,256,611

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 商品・委託商品 月次移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <hr/> <p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(2) 時価のないもの 同 左</p> <p>(1) 商品・委託商品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法、なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、返品に伴う損失は返品を受けた期間にて計上しておりましたが、当事業年度において返品額が増加している状況に鑑み、より適正な期間損益計算と財務内容の健全化を図るため当事業年度より返品引当金を計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ 4,170千円減少し、税引前当期純損失が23,741千円増加しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品引当金 同 左 _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。また過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. リース取引の処理方法 6. ヘッジ会計の方法	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機として、内規の見直し作業を行い、要支給額の合理的な算定が可能となったことによるものであります。 この変更により、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ17,530千円減少し税引前当期純損失が323,790千円増加しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左 —————</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同 左 —————</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 収益の計上基準	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。 委託商品については、配置先における消費を営業員が確認したとき、収益を計上しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左 同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は44,972千円であります。 2. —————	(貸借対照表) 1. ————— 2. 財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「貯蔵品」は、それぞれ325,219千円、447千円、11,285千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																							
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 726,860千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">189,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">745,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,717</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147,090</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: center;">21,268</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱ユナイテッドデザイン</td> <td style="text-align: center;">2,072 <small>(債務保証損失引当金残高を除く)</small></td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 一般家庭への配置商品であります。</p>	建物	189,191千円	土地	745,525	計	934,717	1年内返済予定長期借入金	366,203千円	長期借入金	780,887	計	1,147,090	保証先	金額 (千円)	内容	㈱岩手中京医薬品	21,268	銀行借入	㈱ユナイテッドデザイン	2,072 <small>(債務保証損失引当金残高を除く)</small>	銀行借入	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 742,887千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">180,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">745,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,587</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">335,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">741,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,554</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: center;">12,172</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 同 左</p>	建物	180,062千円	土地	745,525	計	925,587	1年内返済予定長期借入金	335,887千円	長期借入金	741,667	計	1,077,554	保証先	金額 (千円)	内容	㈱岩手中京医薬品	12,172	銀行借入
建物	189,191千円																																							
土地	745,525																																							
計	934,717																																							
1年内返済予定長期借入金	366,203千円																																							
長期借入金	780,887																																							
計	1,147,090																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																						
㈱岩手中京医薬品	21,268	銀行借入																																						
㈱ユナイテッドデザイン	2,072 <small>(債務保証損失引当金残高を除く)</small>	銀行借入																																						
建物	180,062千円																																							
土地	745,525																																							
計	925,587																																							
1年内返済予定長期借入金	335,887千円																																							
長期借入金	741,667																																							
計	1,077,554																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																						
㈱岩手中京医薬品	12,172	銀行借入																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																	
<p>※1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野営業所他 3営業所</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所について帳簿価額を回収可能価額（0円）まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、電話加入権は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,043</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	建物	92千円	構築物	149	合計	241	場所	用途	種類	長野営業所他 3営業所	事業用資産	建物		構築物		器具及び備品	本社	遊休資産	電話加入権	建物	456千円	構築物	170	器具及び備品	736	電話加入権	4,680	計	6,043	<p>※1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三豊営業所他 8営業所</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,059千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,832</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（0円）によっております。</p> <p>※4. 当社名古屋オフィス売却に関する契約不履行に伴う損害賠償としての土地の受領であります。</p> <p>※5. 環境事業廃止に伴う工場設備等の除却であります。</p> <p>※6. 株式会社中京医薬品コア清算に伴う損失であります。</p>	建物	203千円	場所	用途	種類	三豊営業所他 8営業所	事業用資産	建物		構築物		器具及び備品	建物	4,059千円	構築物	347	器具及び備品	426	計	4,832
建物	92千円																																																	
構築物	149																																																	
合計	241																																																	
場所	用途	種類																																																
長野営業所他 3営業所	事業用資産	建物																																																
		構築物																																																
		器具及び備品																																																
本社	遊休資産	電話加入権																																																
建物	456千円																																																	
構築物	170																																																	
器具及び備品	736																																																	
電話加入権	4,680																																																	
計	6,043																																																	
建物	203千円																																																	
場所	用途	種類																																																
三豊営業所他 8営業所	事業用資産	建物																																																
		構築物																																																
		器具及び備品																																																
建物	4,059千円																																																	
構築物	347																																																	
器具及び備品	426																																																	
計	4,832																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,283,344	2,794	370	1,285,768
合計	1,283,344	2,794	370	1,285,768

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,794株は単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少370株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,285,768	972	356	1,286,384
合計	1,285,768	972	356	1,286,384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加972株は単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少356株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	有形固定資産		無形固定資産			有形固定資産		無形固定資産	
	(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)	合計		(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	273,980	104,355	137,058	515,394	取得価額相当額	140,715	77,855	103,210	321,781
減価償却累計額相当額	148,957	43,206	98,919	291,083	減価償却累計額相当額	65,826	27,913	77,684	171,424
期末残高相当額	125,023	61,149	38,138	224,310	期末残高相当額	74,889	49,941	25,526	150,357
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			73,753千円		1年内			53,862千円
	1年超			153,964		1年超			99,801
	合計			227,717		合計			153,664
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			104,112千円		支払リース料			77,516千円
	減価償却費相当額			98,597		減価償却費相当額			72,878
	支払利息相当額			5,663		支払利息相当額			4,362
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内			17,465千円		1年内			6,849千円
	1年超			5,570		1年超			7,256
	合計			23,035		合計			14,105

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
① 流動の部	① 流動の部
未払事業税等	未払事業税等
9,819千円	7,390千円
賞与引当金	賞与引当金
83,430	102,870
商品評価減	役員賞与引当金
30,528	7,883
その他	役員退職慰労引当金
11,564	21,031
評価性引当額	商品評価減
△4,674	10
計	その他
130,668	13,529
	評価性引当額
	△7,016
	その他有価証券評価差額金
	66
	計
	145,765
② 固定の部	② 固定の部
退職給付引当金	退職給付引当金
19,856千円	19,501千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
131,134	114,829
貸倒引当金	貸倒引当金
15,065	9,137
貸倒損失否認	貸倒損失否認
135	113
減損損失	減損損失
123,549	98,620
その他	固定資産受贈益
27,834	22,914
評価性引当額	その他
△278,571	27,436
繰延税金負債（固定）との相殺	評価性引当額
△7,128	△250,148
計	その他有価証券評価差額金
31,876	18
繰延税金資産合計	計
162,544	42,424
	繰延税金資産合計
	188,190
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
① 流動の部	① 流動の部
_____	_____
② 固定の部	② 固定の部
その他有価証券評価差額金	_____
△7,128千円	_____
繰延税金資産（固定）との相殺	
7,128	
繰延税金負債合計	差引：繰延税金資産の純額
-	188,190
差引：繰延税金資産の純額	_____
162,544	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率
	40.5 %
	(調整)
	交際費等社外流出の負担率
	2.4
	住民税均等割等負担率
	4.8
	評価性引当額
	△7.6
	その他
	△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	39.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	211.52円	1株当たり純資産額	223.44円
1株当たり当期純損失	27.51円	1株当たり当期純利益	20.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△277,904	207,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△277,904	207,046
期中平均株式数(千株)	10,101	10,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 飯田 亨（現 執行役員管理統括本部長兼システム部部长）

新任監査役候補

（非常勤）監査役 田島照彦

退任監査役

（非常勤）監査役 沼田 尚

田島照彦氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

昇任取締役候補

専務取締役 辻村 誠（現 常務取締役）

常務取締役 松本好博（現 取締役営業統括本部長兼営業推進部部长）

③就任予定日

平成21年6月23日

(2) その他

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	977,824	12.1	963,523	12.2	△14,301	△1.5
	保健品	2,958,047	36.4	2,923,372	37.1	△34,675	△1.2
	ドリンク	1,586,084	19.5	1,442,558	18.3	△143,526	△9.0
	小計	5,521,956	68.0	5,329,454	67.6	△192,502	△3.5
医療品		408,110	5.0	488,247	6.2	80,137	19.6
日用雑貨		442,942	5.5	358,972	4.6	△83,969	△19.0
生活流通・宝飾その他		1,269,671	15.7	1,193,566	15.1	△76,104	△6
計		7,642,681	94.2	7,370,240	93.5	△272,440	△3.6
売水事業		372,401	4.6	411,038	5.2	38,637	10.4
環境事業		12,337	0.2	38,802	0.5	26,465	214.5
受取手数料他		83,936	1.0	63,428	0.8	△20,507	△24.4
合計		8,111,356	100.0	7,883,510	100.0	△227,845	△2.8

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		6,403,863	78.9	6,245,961	79.2	△157,902	△2.5
卸売	F C 部門	150,214	1.9	162,861	2.1	12,646	8.4
	一般流通部門	1,088,603	13.4	961,418	12.2	△127,184	△11.7
	小計	1,238,817	15.3	1,124,279	14.3	△114,537	△9.2
売水事業部門		372,401	4.6	411,038	5.2	38,637	10.4
環境事業部門		12,337	0.2	38,802	0.5	26,465	214.5
保険事業部門・その他		83,936	1.0	63,428	0.8	△20,507	△24.4
合計		8,111,356	100.0	7,883,510	100.0	△227,845	△2.8